

住民サービスの高度化とコスト削減を目指して

# 加速する電子自治体化を 力強くサポート

最近、市役所や役場が変わり始めています。その背景にあるのが、「ICTの利活用の高度化」。

インテックは今年、創立以来蓄えてきた実績とノウハウをもとに未来を見据えた新たな総合行政情報システム「CIVION-7th」を開発しました。

## 内部の効率化から 住民サービス向上のための活用へ

昭和30年代後半から始まった地方自治体のIT化。高価な大型コンピュータは複雑な税金計算を行うのに適した夢の計算機でした。それから40年余り、コンピュータが活躍する場面は、税務計算や給与計算だけでなく、住民記録・戸籍・国民健康保険・財務会計・介護保険・健康管理・上下水道料金管理など非常に広範囲となりました。

2000年以降は政府の「e-Japan戦略」が後押しし、ホームページから議会議事録や入札情報等の閲覧、施設予約等の申請手続きができる地方自治体も多くなりました。ここ1～2年では、インターネットで税金を納付したり、コンビニで住民票を取得したりといった高度な住民サービスを行う地方自治体も出てきま

## 課題1 肥大化、複雑化する情報システム

した。また、転入・転居をはじめとした各種申請手続きを1カ所で短時間に行える『総合窓口』サービスを開始する地方自治体も増えていきます。IT活用の目的は地方自治体内部の業務の効率化から、より住民に見える形での利活用へと進化していると言えるでしょう。このように様々な場面で活躍するITですが、今、各地方自治体の情報システムは大きな転機を迎え、いくつかの課題を抱えています。

財政状況の悪化もあり、地方自治体でも高価な汎用機を廃止し、パッケージソフトの活用による安価で運用が容易なオープンシステムへ移行する流れが本格化しています。部門ごとにカスタマイズして利用してきたこれまでの情報システムとは、操作性も運用方法も異なり

## 課題2 制度改正に対応するための システム改修コストの増大

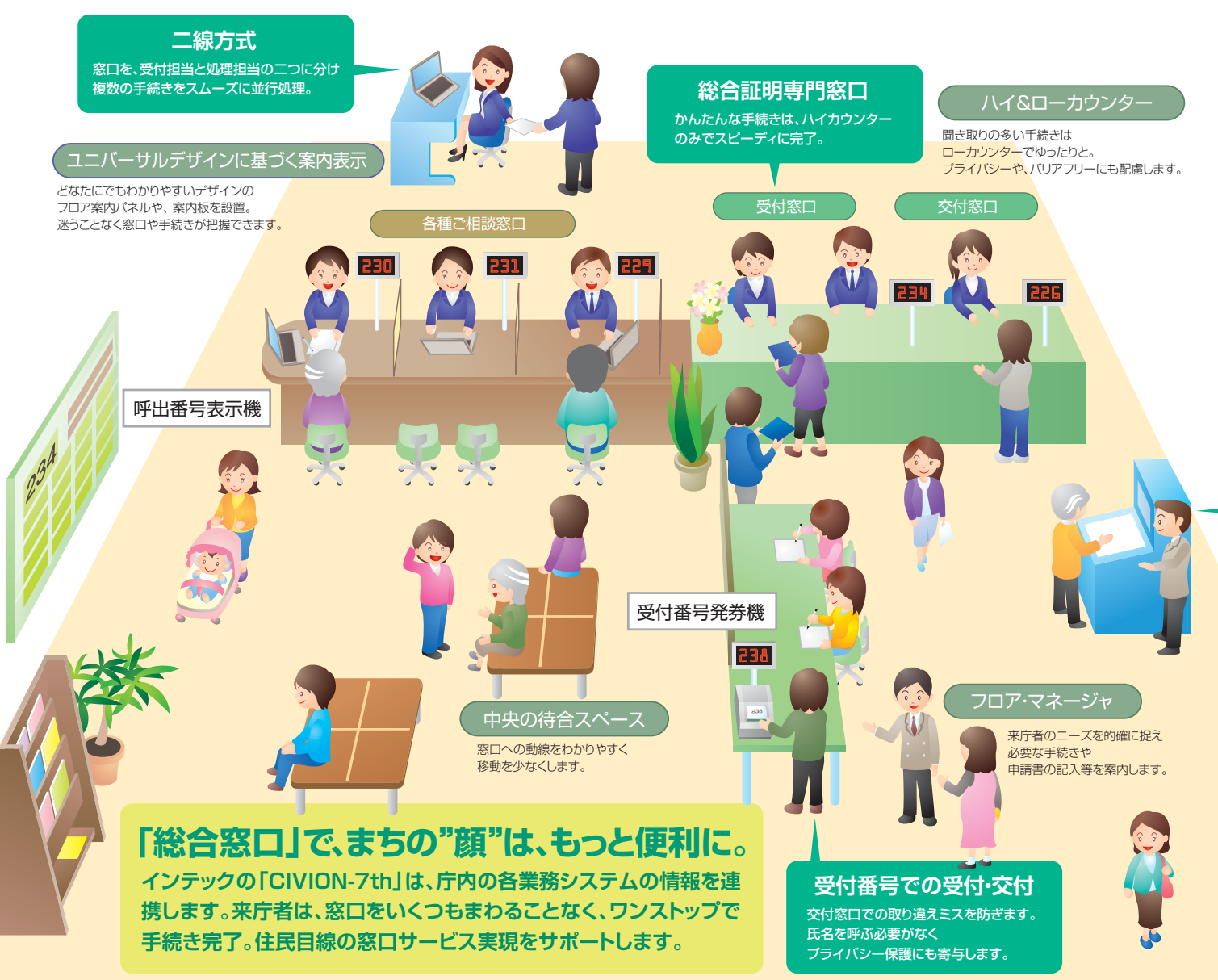
運用に苦勞する例も見られます。しかし、旧システムに合わせてカスタマイズをすると、結果的にコスト高になりオープン化のメリットを損なってしまうというジレンマがあります。

ここ10年だけでも、介護保険制度の開始、後期高齢者医療制度の開始、「子ども手当」の支給など、制度創設や改正が相次ぎました。また、平成24年度には外国人住民に係る住民基本台帳制度が開始される予定です。

こういった大規模な制度改正のたびに、各地方自治体の事務は様々な影響を受け、事務負担がかかるとともに情報システムも改修が必要になってきます。

## 課題3 高度でより利便性の高い 住民サービス実現へのハードル

今後、インターネットや携帯端末を活用した電子的な納税、住民票の写し等の「コンビニ交付」、「駅前市役所」、「総合窓口」など高度で利便性の高い住民サービスの普及が望まれます。そのためには他のネットワークと連携し、24時間365日、情報システムを稼働させる必要があります。各地方自治体の電算部門では運用のあり方を見直すとともに、既存情報システムの大規模な改修またはシステムの入替えが必要となる場合があります。



**CIVION-7th**  
Reach your full potential with us.  
新発売  
平成22年リリース

平成の大合併

e-CIVION

平成14年  
合併対応パッケージ

CIVION-Win

平成6年  
C/S型パッケージ

オフコン版CIVION

平成2年  
オフコン系パッケージ

CIVION誕生

昭和58年  
独自ハードウェアを使った  
自社開発商品

昭和53年  
オンラインで  
提供開始

インテック創立

昭和39年  
税や給与のバッチ処理開始

# インテック担当者からひとこと! CIVION-7th

総合行政情報ソリューション

Reach your full potential with us.



自治体ソリューション営業部  
課長  
花房 勝  
はなぶさ まさる

CIVION-7thは  
オールインワンパッケージです

CIVION-7thは、自治体システムのこれまでの課題を解決するオールインワンパッケージです。総務省推奨の地域情報プラットフォームに準拠し、システム全体の最適化を図ります。

- 税のコンビニ納付やクレジット支払、証明書のコンビニ交付などの24時間窓口
- 地図情報との連携による災害時の要援護者支援機能
- 自治体からの支払予定をインターネットで照会できる機能など、住民や事業者向けのサービス提供を支援します。

柔軟な制度改正対応で  
長くお使いいただけます

長年、自治体の職員の方々と仕事をさせていただく中で、制度改正に伴う負担が非常に重いことをひしひしと感じていました。そこで、CIVION-7thでは「常に成長するパッケージ」をコンセプトの一つとしました。毎年予定される制度改正、お客さまのご要望を踏まえ、パッケージのレベルアップやラインナップの拡充を図ります。TCO削減を目指すお客さまにきっとご満足いただけると考えています。

今後予定されている主な制度改正

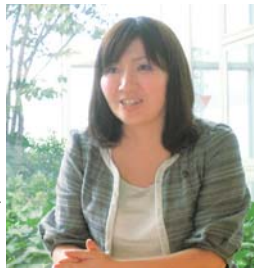
- 1 住民基本台帳法の改正
- 2 後期高齢者医療保険制度の廃止
- 3 介護保険法・障害者自立支援法改正
- 4 国民ID、社会保障と税の共通番号制度

統合データベースによる  
スムーズなデータ連携に注力しました  
総合窓口も簡単に実現できます

特に注力したのが、業務システム間のスムーズなデータ連携です。CIVION-7thは自社開発の統合データベースを搭載し、各システムのデータを集約・一元管理しています。これによってデータの不整合を防ぎ、必要な情報を必要な時に連携できるようにしました。この統合データベースを活用した代表的な機能が総合窓口です。引越しの手続きや証明書の発行などワンストップで手続きを完了することができます。手続き案内の発行もでき、多岐にわたる来庁者のニーズに柔軟に対応します。

“使う人に優しい画面”を心がけて設計しました

統一した業務メニューと画面構成で、使う人に優しい画面設計を行いました。業務システム間でスムーズに連携でき、事務処理もスピーディです。必要な情報を一目で確認し、感覚的に操作できるので、どなたでも安心して簡単に使っていただけると思います。



CIVION開発部  
当流谷 牧子  
とうりゅうだに まきこ

自治体クラウドに対応します。  
ASP・SaaSでも提供を開始しています

もちろん、自治体クラウドも見据えています。全国各地にあるインテックの堅牢なデータセンターを活用し、アウトソーシングデータのバックアップや帳票整理など運用にかかるコストを削減できます。

また、「住民税額シミュレーション」や「課税資料検索」など、全国的に標準化が可能な分野から順次ASP・SaaSでの提供を開始しています。初期投資が不要で、短期間で利用を開始することが可能です。

## クラウド時代を見据え、「CIVION-7th」発売

こうしたさまざまな課題や今後の地方自治体情報システムの方向性を見据え、インテックは今年3月、新しい総合行政情報パッケージ「CIVION-7th」を発売しました。「CIVION-7th」はクラウド(共同利用)形態にも対応しており、財政負担や情報部門の職員の負担を軽減しつつ、高度で利便性の高い住民サービスを実現します。

インテックの歴史は地方自治体の情報化に深く関わっています。昭和39年の設立当初から、インテックは地方自治体の税務計算・給与計算を行ってきました。はじめはインテックが保有する大型の汎用コンピュータで計算処理をする形態でしたが、その後、システム商品とし

て「CIVION」を開発、以来、オンライン、オフコン、オープンシステム、Web対応など時代に合わせて新たなバージョンを提供してきました。2002年に発売した「e-CIVION」は、電子決裁や住基カード対応、統合型GIS、行政CRMなど、より住民サービスに結びついた電子自治体対応のシステム商品として多くの地方自治体で導入されています。

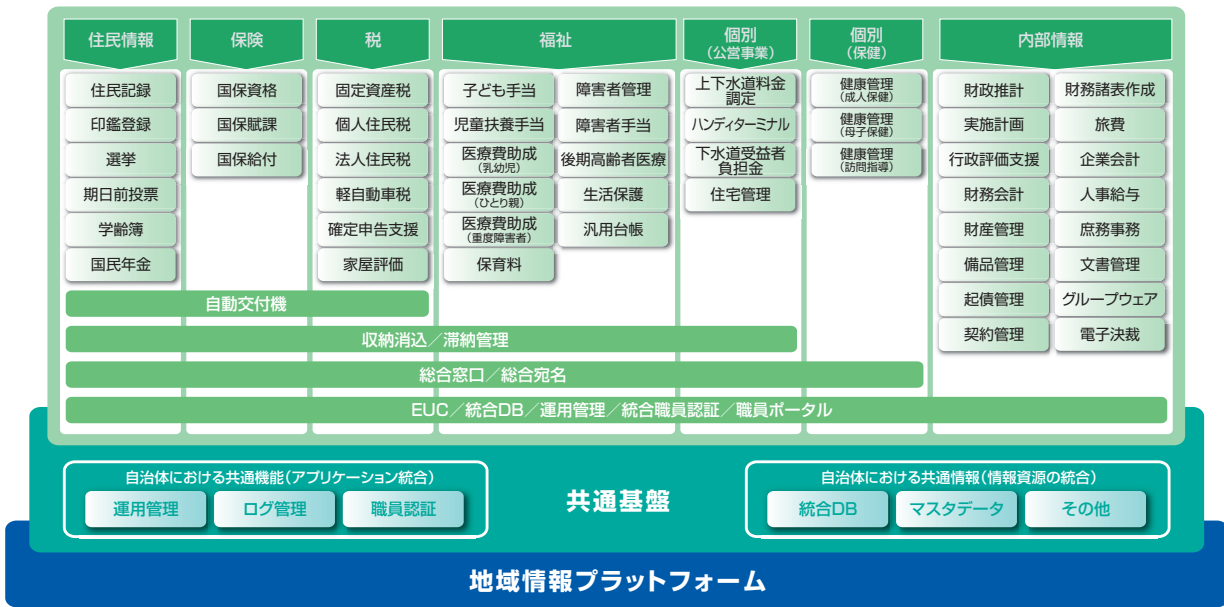
「CIVION」シリーズは、45年以上にわたって地方自治体の業務を支えてきました。そして、これからも「CIVION-7th」によって住民サービスの高度化とコスト削減を目指す地方自治体をより強力に支援してまいります。

## 電子行政サービスの向かうべき方向性

海外に目を向けると、このような課題への取り組みが進んでいる国もあります。韓国ではアジア通貨危機を契機に、電子政府への取り組みが急速に進行しました。具体的には、①総合窓口による窓口業務の革新、②四大社会保険連携(医療保険、労災保険、雇用保険、国民年金)、③市郡区(市町村)行政総合情報化、④インターネット申請サービス高度化などが進められています。行政の業務システムの標準化・最適化が推進され、国民がIT化の恩恵を最も受けている国と言えるかもしれません。国連が今

年発表した世界電子政府ランキングでは韓国は第1位とされています。(日本は17位)。

日本も今年5月に発表した「新たな情報通信技術戦略」の中で「国民本位の電子行政の実現」を目指すとし、全国共通の電子行政サービスの実現に向けた工程表を明らかにしました。目玉施策は、①国民ID制度の整備、②クラウドコンピューティング(共同アウトソーシング、自治体クラウド)の活用で、その前提に「費用対効果が高い領域について集中的に業務の見直し(行政刷新)を行った上で、共通の情報通信技術基盤の整備を行う」としています。



CIVION-7thの構成